

第14回経済社会開発国際学術会議（ロシア・モスクワ）

2013年4月2日（火）から5日（金）の間、ロシア・モスクワの経済高等学院（HSE：Higher School of Economics）にて、同校主催、世界銀行・IMF 共催で第14回経済社会開発国際学術会議が開催された。社人研には2012年5月 HSE 人口研究所副所長であるザハロフ氏が来訪・講演されており、今回は筆者が社人研より会議に参加し、日露人口移動比較に関する報告を行った。

HSE は、国立大学・大学院レベルの機関であり、ソヴィエト崩壊後ロシアの経済学教育・研究の中核組織として機能しており、会議のテーマは経済学、行政学、法学、国際関係学、社会学、統計学と多くの分野にわたるものであるが、人口研究所が中心に組織した「人口および労働市場」のセッションは合計7つ設けられ、多くの発表が行われた。ロシアのみならず、グルジアやベラルーシといった近隣諸国の人口動向に関する報告、また広く東欧諸国まで含めた国々における、人口移動を加味した出生率の計算に関する報告などがあった。近年改善が見られているロシアの死亡率の動向はテーマセッションとして取り上げられ、また人口調査方法の比較研究、ロシアにおける家族変動に関する研究、HSE 人口研究所データベースの構築報告など他分野にわたる発表があったが、特に近年のロシアにおける移民増大を受けて、人口移動関係の研究が多く報告された。

同会議の報告概要などはウェブサイト <http://conf.hse.ru/en/2013/> より閲覧できる。

（林 玲子記）

Modicod キックオフセミナー

2013年4月3日（水）～4日（木）、Modicod（Mortality Divergence and Causes of Death）のキックオフセミナーがドイツのマックスプランク人口研究所（MPIDR）で開催された。これは、フランス国立人口研究所（INED）と MPIDR が中心となり、死因分析を利用して、中高年死亡やその測定方法に焦点を当てた死亡モデリングを主な目的とする研究プロジェクトである。この目的を達成するため、このプロジェクトでは各国の死因データの長期系列に関するデータベース構築を行う予定であり、INED と MPIDR の研究者の他、各国のデータについて協力を行う研究者をあわせて28名がセミナーに参加した。

セミナーでは、「1. 死亡の発散・収束の測定－中央とばらつきの代表値」、「2. 死亡の発散・収束に関する年齢・死因の要因」、「3. 死因系列の再構成」、「4. ICD-9から10への推移」、「5. ICD-9より前の状況」、「6. 国際比較」、「7. 国内格差」、「8. 2013～2015年の研究計画」の8つのセッションが設けられ、活発な研究報告と討論が行われた。このうち「4. ICD-9から10への推移」のセッションは、各国の研究協力者を交えた円卓討論の形式で行われたが、筆者はこのセッションにおいて、「日本版死亡データベース（JMD）とその死因データの概要について（Overview of the Japanese Mortality Database (JMD) and Cause of Death Data）」との研究報告を行った。

長期の国際比較が可能な死因データの整備は重要な課題であるにも関わらず、数次にわたる死因分類の改訂や各国のデータ作成過程の違いなどから、詳細な比較分析に用いることが可能なデータセットを作成することは実は簡単な問題ではない。わが国においても、このような問題に対応した死因系列の提示を目指す Modicod プロジェクトと連携を図りつつ、JMD プロジェクトを通じて国際比較可能性の高い長期死因データ系列の整備を推進していくことの必要性が今後さらに高まるのではないかと感じた。

（石井 太記）